

千葉市国民健康保険料用所得申告書

令和 年 月 日

(あて先) 千葉市 区長

次のとおり所得を申告します。なお、千葉市国民健康保険加入期間中は、下記の者の所得について税の所得申告書等により確認することに同意いたします。

記 号	番 号	(記号)	(番号)
住 所			

(宛名番号:)

氏名(生年月日)		(年 月 日生)			
申 告 期 間	令和5年1月～12月	令和4年1月～12月	有 ・ 無	令和3年1月～12月	有 ・ 無
申 告 の 有 無	有 ・ 無	有 ・ 無	円	円	円
一 般 給 与 収 入	円	円	円	円	円
専 従 者 給 与 収 入	円	円	円	円	円
年 金 種 別	老 齢 ・ 遺 族 ・ 障 害	老 齢 ・ 遺 族 ・ 障 害	老 齢 ・ 遺 族 ・ 障 害	老 齢 ・ 遺 族 ・ 障 害	円
収 入 金 種 別	円	円	円	円	円
営 業 所 得	円	円	円	円	円
(専 従 者 控 除)	円	円	円	円	円
農 業 所 得	円	円	円	円	円
不 動 産 所 得	円	円	円	円	円
(所 得)	円	円	円	円	円
(所 得)	円	円	円	円	円
(所 得)	円	円	円	円	円
収 入 の 及 び 生 活 上 の 関 係	1. 預貯金で生活 2. 退職金で生活 3. 失業保険で生活 4. ()に扶養されている 5. 学生にて親からの援助 6. ()からの仕送り 7. 病気療養中 8. 生活保護による生活扶助 9. その他()	円	円	円	円
令和6年1月1日住所					
令和5年1月1日住所					
令和4年1月1日住所					

(注)「1月1日時点住所」は、上記の「住所」と同じときは、記入は不要です。

氏 名	(注)本人が手書きしない場合は、記名押印してください。	
住 所	☐ 被保険者と同居(記入不要) ☐ 被保険者と別居(右に記入) →	
申告者	世帯主との関係 ()	受 付
	平日、日中の連絡先電話番号	
	電子メールアドレス	

* 収入のない場合は、その理由又は生計維持関係を必ず記入してください。

受 付 作 成 入 力 受付番号

職長・所長 補 佐 主 査

(あて先)

☐ 被 保 険 者
☐ 退職被保険者
☐ 退職被扶養者

☐ 国民健康保険
☐ 国民年金
☐ 介護保険

中央区市民総合窓口課 (国保班)

届出日
令和 年 月 日

届書 区長

☐ 世帯主と同じ (記入不要)

届出者の住所

届出者の氏名
世帯主氏名
千葉市
区
住所
氏 名
フリガナ
生 年 月 日
昭和・平成・令和 年 月 日
1
昭和・平成・令和 年 月 日
2
昭和・平成・令和 年 月 日
3
昭和・平成・令和 年 月 日
4
昭和・平成・令和 年 月 日

電話番号 (日中の連絡先)
電子メールアドレス

国民健康保険料
の支払い方法
口座振替・納付書払い
※キャッシュカードをお持ちの場合
窓口で口座振替登録可能です。

国民健康保険 被保険者証処理
負担割合

職業
世帯主
との続柄
性別
男・女

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

1 会社員
2 自営業
3 学生
4 その他 ()

交付者

届出事項
①取
②喪
③転

国民年金
種 別
①1号強制
②1号任意

理 由
①20 歳
②公年加入
③公年喪失
④3号・移行
⑤国 外
⑥60 歳
⑦学 生
⑧死 亡
⑨その他

国民年金
基礎年金記号番号

届出
得・喪・年月日
種別
理由

資格
有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

有・無

□保険証の写し等添付済

擬主

備考
業務内容
システム入力
の必要性
国保
有り
無し
国年
有り
無し

個人番号確認書類等

個人番号カード

個人番号カード

個人番号カード

個人番号カード

個人番号カード

取得
喪失
変更

取得
喪失
変更

取得
喪失
変更

取得
喪失
変更

平成・令和

平成・令和

平成・令和

平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

昭和・平成・令和

※免除・納付猶予の申請年度は7月から翌年6月までです。

国民年金保険料免除・納付猶予申請書

日本年金機構理事長 あて 令和〇〇年〇〇月〇〇日

以下のとおり免除・納付猶予を申請します。
また、配偶者および世帯主の記入に漏れないことを申し立てします。

この申請に必要な本人、配偶者および世帯主に関する情報（所管情報、生活保護受給情報等）の確認について、市区町村（前住所地等を含む）および日本年金機構に委託します。

〒123-4567

住所：〇〇市 〇〇町 〇〇 1-2-3

被保険者氏名： 国年 太郎

日本年金機構HP (https://www.nenkin.go.jp/) に国民年金保険料免除・納付猶予申請書の記載方法を説明する動画を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

「提出年月日・住所・被保険者氏名」欄※

○提出年月日を記入してください。

○住民票の住所を記入してください。

申請前に、記入もれ、記入誤りがないかを再度ご確認ください。（記入もれや記入誤りが判明した場合は、書類の返戻やさかのぼって免除等の承認が取り消し等となります。）

基礎年金番号（10桁）で申請する場合は「①個人番号（または基礎年金番号）」欄に左詰めで記入してください。

① 個人番号 (または基礎年金番号)	X X X X X X X X X X X X	② 電話番号	①. 自宅 ②. 携帯電話 ③. 勤務先 ④. その他	XX - XXXX - XXXX
③ 被保険者氏名	(フリガナ) コクネン 国年 太郎	④ 被保険者生年月日	⑤. 昭和 ⑦. 平成	0 4 0 5 2 0 年 月 日
⑤ 配偶者氏名	(フリガナ) コクネン ハナコ 国年 花子	⑥ 配偶者生年月日	⑤. 昭和 ⑦. 平成	0 4 0 8 1 0 年 月 日
⑦ 世帯主氏名	(フリガナ) コクネン イチロウ 国年 一郎	※ 世帯主氏名は被保険者または配偶者以外が世帯主である場合に記入してください。		
⑧ 特記事項	◆配偶者が別世帯の場合は、配偶者の個人番号(12桁の番号)を記入してください。 ◆申請期間中の世帯状況に変更(結婚・離婚・世帯主変更等)があった場合は、変更事由、対象者氏名および変更年月日等を記入してください。また、申請期間中に海外転入があった場合は、国名と転入日を記入してください。 ◆「⑩申請期間」欄に記載した年の1月1日時点において海外に居住していた場合は、国名および転入日を記入してください。 令和6年1月1日アメリカ合衆国から転入 令和6年4月1日世帯主変更 前世帯主 国年 良子 (配偶者が別世帯の場合) 配偶者の個人番号(XXXX - XXXX - XXXX)			

配偶者および世帯主について

○今年度分を申請する場合は、現在の配偶者・世帯主を記入してください。

○過去の年度分を申請する場合は、その申請期間の末日時点の配偶者・世帯主を記入してください。

○世帯主氏名は、被保険者または配偶者以外が世帯主である場合に記入してください。

※ 配偶者については、別世帯であっても記入してください。この場合、別世帯配偶者の個人番号を「⑧特記事項」欄の配偶者の個人番号欄に記入してください。

「⑧特記事項」欄

○例：「⑩申請期間」欄が令和6年度分（令和6年7月～令和7年6月）の場合、令和6年1月1日時点での海外居住について記入してください。

⑨ 免除等区分	◆ ⑨免除等区分は基本的に記入不要です。記入がない場合は、以下の免除等区分について1～5の順に全て審査します。審査を希望しない免除等区分がある場合は、該当する数字を「×」で抹消してください。 ※ 「納付猶予」は、50歳未満の期間が対象となり、年金を受け取るために必要な期間に算入されます。 「納付猶予」の審査順序を変更する場合は、その旨を「⑭備考」欄に記入してください。				
	1. 全額免除 (保険料全額を免除)	2. 納付猶予 (保険料納付を猶予)	3. 4分の3免除 (保険料1/4納付が必要)	4. 半額免除 (保険料1/2納付が必要)	5. 4分の1免除 (保険料3/4納付が必要)
⑩ 申請期間	平成 〇〇 年度分 令和				
⑪ 16歳以上19歳未満の扶養親族	被保険者：16歳以上19歳未満の扶養親族 あり(人)・なし 配偶者：16歳以上19歳未満の扶養親族 あり(人)・なし 世帯主：16歳以上19歳未満の扶養親族 あり(2人)・なし				
⑫ 特例認定区分 (添付書類要確認)	被保険者：1. 失業 平成 年 月 日 ⇒ 雇用保険加入 あり・なし 2. 天災等 3. その他() 配偶者：1. 失業 令和 年 月 日 ⇒ 雇用保険加入 あり・なし 2. 天災等 3. その他() 世帯主：①. 失業 令和 年 月 日 ⇒ 雇用保険加入 あり・なし 2. 天災等 3. その他()				
⑬ 継続希望	1. 「全額免除」または「納付猶予」が承認された場合は、翌年度以降も同じ免除区分での免除申請を希望します。 希望しない場合は、.....を○で囲んでください。				
⑭ 備考	例1: 失業などに関する証明書類提出済 例2: 失業後の期間に限り申請				

「⑨免除等区分」欄

○審査を希望しない免除等区分がある場合のみ、該当する免除等区分の数字を「×」で抹消してください。

「⑩申請期間」欄

○免除・納付猶予を希望する年度を記入してください。

○免除・納付猶予の年度は、7月から翌年6月までです。

(例: 令和6年度分)

⇒令和6年7月分～令和7年6月分

※ なお、令和6年度分は、令和6年7月以降に申請することができます。

○過去期間は、申請書が受理された月から2年1カ月前(すでに保険料が納付済の月を除く)まで申請することができます。

記入例	申請期間	審査の対象となる前年所得
令和3年度分	令和3年7月～令和4年6月	令和2年中の所得
令和4年度分	令和4年7月～令和5年6月	令和3年中の所得
令和5年度分	令和5年7月～令和6年6月	令和4年中の所得
令和6年度分	令和6年7月～令和7年6月	令和5年中の所得

「⑪16歳以上19歳未満の扶養親族」欄

○被保険者本人、配偶者、世帯主の方が、免除・納付猶予申請年度の前年12月末日時点において、16歳以上19歳未満の扶養親族がいる場合は「あり」、いない場合は「なし」に○を記入してください。

○「あり」に○を記入した場合は16歳以上19歳未満の扶養親族の人数を記入してください。

「⑫特例認定区分」欄

○失業・倒産・事業の廃止などを理由として申請するときは、該当年月日(離職日の翌日または事業を廃止等した日)を記入の上、失業前の雇用保険加入の(あり・なし)に○を記入し、証明書類(雇用保険受給資格者証、雇用保険受給資格通知または雇用保険被保険者離職票のコピーなど)を添付してください。なお、過去に同一の失業・倒産・事業の廃止などの理由により免除等を申請し、失業した事実が確認できる証明書類を添付したことがある場合は、あらためて添付する必要はありません。

○災害(震災、風水害、火災など)を受けたために申請するときは、「2. 天災等」に○を記入してください。

○生活扶助以外の扶助、生活保護に相当する保護(外国籍の方)、特別障害給付金、配偶者の暴力から避難していることを理由として申請するときは、「3. その他」に○を記入した上で、手続きの詳細についてお近くの年金事務所またはお住まいの市区町村の年金担当窓口へご相談ください。

「⑬継続希望」欄

○「継続希望1」においては、全額免除または納付猶予の承認を受けた場合、翌年度以降も引き続き全額免除または納付猶予の申請を希望するものです。(希望した場合は、翌年度以降に改めて申請を行う必要はありません)

○「継続希望2」においては、納付猶予が承認された年度に全額免除の審査基準に該当する際、全額免除を審査する旨を希望するものです。

○継続希望1および2について希望しない場合のみ.....に○を記入してください。

※ 全額免除を受けた期間は将来の老齢基礎年金に反映されますが、納付猶予を受けた期間は老齢基礎年金に反映されません。

※ 失業など所得要件以外の理由による申請や過去の年度分の申請の場合は継続申請の対象になりません。

「⑭備考」欄

○3枚目(本人控)裏面の注意事項の1.(5)をご参照の上、該当する場合に記入してください。

○失業・倒産・事業の廃止などを理由として申請する場合で、「⑫特例認定区分」欄に記載した失業などに関する証明書類を過去に提出したことがある場合は、例1のようにその旨を記入してください。

○申請を希望する年度中の一部の期間(失業、離婚後、世帯分離後など)に限り申請する場合は、例2のようにその旨を記入してください。

※ なお、一部の期間に限定した申請については、失業等の理由が発生した月の前月分から審査を行います。(失業等より前の期間についても免除等を希望する場合は記入しないでください)

○「⑨免除等区分」欄で「2. 納付猶予」の審査順序を変更する場合は、その旨を記入してください。

(例: 4分の1免除の次に納付猶予を審査)